

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	14,745,324	15,536,626	実質収支比率	8.3	5.3																																																
市町村名	水俣市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	14,054,485	15,071,599	経常収支比率	95.3	98.2	(101.7)	(104.1)																																														
						首都	×	歳入歳出差引	690,839	465,027	(※1)																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,630	30,538	標準財政規模	7,874,848	8,197,727																																																
						中部	×	実質収支	655,209	434,489	財政力指数	0.35	0.36																																																
人口	22年国調(人)	26,978	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	219,958	-85,713	公債費負担比率	12.9	12.6																																																
	17年国調(人)	29,120				過疎	○	積立金	332	健全化判断比率	-	-																																																	
	増減率(%)	-7.4				山振	○	繰上償還金	25,055	実質赤字比率	-	-																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25,03,31(人)	26,909	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-																																																
	うち日本人(人)	26,843		741	889	指数表選定	○	実質単年度収支	-54,696	-385,381	実質公債費比率	13.9	14.4																																																
	24,03,31(人)	27,169	第2次	6.5	7.0			基準財政収入額	2,209,671	2,674,790	資金不足比率(※4)	52.8	66.8																																																
	うち日本人(人)	27,169		2,706	3,426			基準財政需要額	6,728,189	6,976,975																																																			
	増減率(%)	-1.0		23.6	26.9			標準税収入額等	2,839,233	3,442,960																																																			
	うち日本人(%)	-1.2		8,015	8,413			経常経費充当一般財源等	7,831,503	7,841,016																																																			
	面積(km ²)	162.90		69.9	65.9			歳入一般財源等	9,592,006	9,601,548																																																			
人口密度(人/km ²)	166																																																												
世帯数(世帯)	10,893																																																												
職員の状況																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,377,312	12,959,388																																																		
	市区町村長	1	7,326		一般職員	249	803,523	3,227	うち公的資金	12,124,677	11,698,018																																																		
	副市区町村長	1	6,128		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,164,795	721,534																																																		
	教育長	1	5,396		うち技能労務職員	10	34,970	3,497	収益事業収入	-	-																																																		
	議会議長	1	3,573		教育公務員	2	5,870	2,935	土地開発基金現在高	334,784	334,690																																																		
	議会副議長	1	3,285		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,829,538	1,911,247																																																		
	議会議員	14	3,069		合計	251	809,393	3,225	積立金現在高	527,382	527,059																																																		
						ラスバイレス指数(※6)	103.3	(95.5)		減債基金	1,461,676	1,491,316																																																	
										その他特定目的基金																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業</td> <td></td> <td>(8) 水俣戸北広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(11) 株式会社みなまた環境テクノセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業</td> <td></td> <td>(9) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(12) 株式会社みなまた</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(13) 水俣市振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 水俣市土地開発公社</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業		(8) 水俣戸北広域行政事務組合(一般会計)	(11) 株式会社みなまた環境テクノセンター			(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業		(9) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 株式会社みなまた			(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(13) 水俣市振興公社							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業		(8) 水俣戸北広域行政事務組合(一般会計)	(11) 株式会社みなまた環境テクノセンター																																																						
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業		(9) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 株式会社みなまた																																																						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(13) 水俣市振興公社																																																						
							(14) 水俣市土地開発公社																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,723,831	18.5	2,723,831	35.4	普通税	2,716,511	99.7	198,018
地方譲与税	114,915	0.8	114,915	1.5	法定普通税	2,716,511	99.7	198,018
利子割交付金	4,798	0.0	4,798	0.1	市町村民税	1,084,664	39.8	37,243
配当割交付金	3,271	0.0	3,271	0.0	個人均等割	34,388	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	826	0.0	826	0.0	所得割	825,333	30.3	-
地方消費税交付金	268,863	1.8	268,863	3.5	法人均等割	75,936	2.8	12,389
ゴルフ場利用税交付金	5,304	0.0	5,304	0.1	法人税割	149,007	5.5	24,854
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,407,924	51.7	160,775
自動車取得税交付金	24,196	0.2	24,196	0.3	うち純固定資産税	1,391,029	51.1	160,775
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,930	2.2	-
地方特例交付金	6,084	0.0	6,084	0.1	市町村たばこ税	164,993	6.1	-
地方交付税	5,326,408	36.1	4,518,518	58.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,518,518	30.6	4,518,518	58.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	807,890	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	7,320	0.3	-
(一般財源計)	8,478,496	57.5	7,670,606	99.7	法定目的税	7,320	0.3	-
交通安全対策特別交付金	4,243	0.0	4,243	0.1	入湯税	7,320	0.3	-
分担金・負担金	200,229	1.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	156,567	1.1	13,472	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	20,073	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,072,342	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,305,686	8.9	-	-	合計	2,723,831	100.0	198,018
財産収入	13,736	0.1	7,183	0.1				
寄附金	6,991	0.0	-	-				
繰入金	335,075	2.3	-	-				
繰越金	247,789	1.7	-	-				
諸収入	318,500	2.2	1,442	0.0				
地方債	1,585,597	10.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	517,097	3.5	-	-				
歳入合計	14,745,324	100.0	7,696,946	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.3	88.0	97.6	87.7
(%)	年	99.7	95.9	98.8	94.8
		97.0	81.4	96.4	82.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,517,461	実質収支	459,624
下水道	655,700	再差引収支	406,782
病院	593,000	加入世帯数(世帯)	4,581
上水道	10,160	被保険者数(人)	7,454
観光施設	2,522	被保険者	66
国民健康保険	229,276	1人当り	161
その他	1,026,803	保険料(料)収入額	404
		国庫支出金	161
		保険給付費	404

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	166,774	1.2	5,472	166,624	
総務費	1,567,941	11.2	47,825	1,321,834	
民生費	5,015,647	35.7	236,995	2,235,059	
衛生費	1,969,415	14.0	119,118	1,531,733	
労働費	121,363	0.9	-	312	
農林水産業費	341,080	2.4	63,808	217,323	
商工費	377,710	2.7	6,052	181,478	
土木費	1,763,067	12.5	873,959	931,348	
消防費	415,636	3.0	19,309	367,132	
教育費	888,401	6.3	187,435	687,234	
災害復旧費	76,332	0.5	-	27,742	
公債費	1,351,119	9.6	-	1,233,348	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,054,485	100.0	1,559,973	8,901,167	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,920,169	49.2	4,237,188	4,010,543	48.8
人件費	2,338,297	16.6	2,166,454	2,101,890	25.6
うち職員給	1,393,985	9.9	1,293,082	-	-
扶助費	3,230,756	23.0	837,389	702,442	8.6
公債費	1,351,116	9.6	1,233,345	1,206,211	14.7
元利償還金	1,351,116	9.6	1,233,345	1,206,211	14.7
内 うち元金	1,167,673	8.3	1,075,779	1,048,669	12.8
訳 うち利子	183,443	1.3	157,566	157,542	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,498,011	39.1	4,435,743	3,820,960	46.5
物件費	1,372,612	9.8	933,240	811,548	9.9
維持補修費	39,550	0.3	30,683	29,322	0.4
補助費等	1,877,813	13.4	1,718,242	1,312,963	16.0
うち一部事務組合負担金	980,502	7.0	964,249	763,475	9.3
繰出金	1,911,779	13.6	1,753,537	1,667,127	20.3
積立金	6,017	0.0	1	-	-
投資・出資金・貸付金	290,240	2.1	40	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,636,305	11.6	228,236	-	-
うち人件費	48,142	0.3	47,514	-	-
普通建設事業費	1,559,973	11.1	200,494	-	-
うち補助	1,163,841	8.3	52,784	-	-
うち単独	350,573	2.5	145,714	-	-
災害復旧事業費	76,332	0.5	27,742	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,054,485	100.0	8,901,167	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

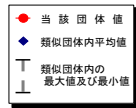
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,745	14,054	691	655	335	13,403	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,909	人(H25.3.31現在)	-	%
うち日本人	26,843	人(H25.3.31現在)	-	%
面積	162.90	km ²	13.9	%
人口密度	14,745,324	千円	52.8	%
歳入総額	14,054,485	千円		
歳出総額	14,054,485	千円		
実収支	655,209	千円		
標準財政規模	7,874,848	千円		
地方債現在高	13,377,312	千円		

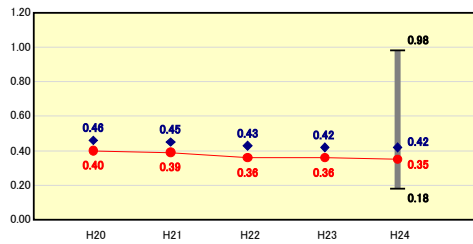


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 105/172 全国平均 0.49 熊本県平均 0.34

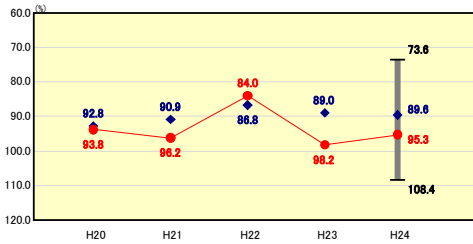


財政力指数の分析欄
 固定資産評価による家屋分の減収などから、0.35と類似団体内平均値を0.07ポイント、全国平均値を0.14ポイント下回っているため、経済活性化による税源の増加や税収の徴収率向上対策等を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.3%]

類似団体内順位 148/172 全国平均 90.7 熊本県平均 88.4

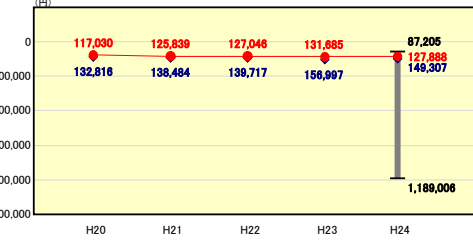


経常収支比率の分析欄
 普通交付税が大きく増加したため、昨年度と比較すると0.03ポイント改善したが、類似団体内平均値を0.06ポイント上回っている。経常的歳入の増加が見込めないなか、歳出では、高齢化に伴う扶助費などの経常経費の増加が見込まれる。税の収率向上等の歳入増加と人件費や物件費等の歳出削減により、比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,888円]

類似団体内順位 60/172 全国平均 116,454 熊本県平均 113,456

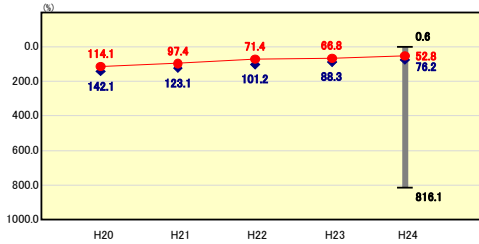


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 選挙関係の時間外勤務手当の減少及び緊急雇用創出事業終了に伴う委託料の減少により、類似団体内平均値を下回ることができた。しかし、未だに全国平均及び熊本県平均を上回っており、今後も更なる歳出削減を図っていくかなければならない。

将来負担の状況

将来負担比率 [52.8%]

類似団体内順位 55/172 全国平均 60.0 熊本県平均 72.5

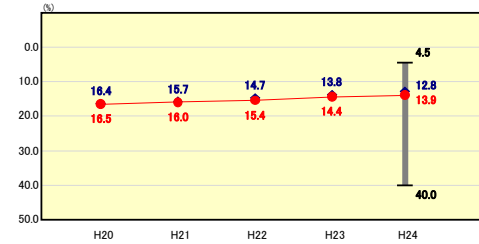


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、病院事業において公的資金の補償金免除の繰上げ償還を行い、病院事業における将来負担額が減少したことによる。今後は老朽化施設の更新・長寿命化等に係る市債発行が見込まれるため、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 112/172 全国平均 9.2 熊本県平均 11.3

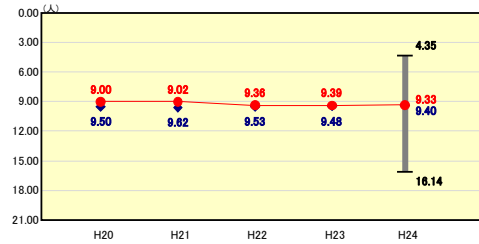


実質公債費比率の分析欄
 公営企業に係る準元償還金が減少したため、数値の改善は図られたものの、類似団体内平均値、全国市町村平均値、熊本県平均値のいずれをも上回っている。老朽化した公共施設の耐震化に係る元金償還が平成25年度から始まるなど、今後の公債費の増加が見込まれるため、公営企業も含めた財政健全化計画の見直し等を行い、市債の抑制を図る必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.33人]

類似団体内順位 89/172 全国平均 7.00 熊本県平均 7.89

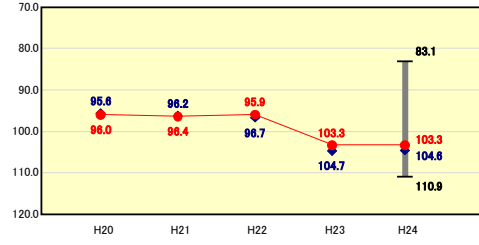


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成7年度に第1次定員適正化計画、平成15年度に第2次定員適正化計画、平成23年度に第3次定員適正化計画を策定し、新規採用の抑制、勤奨退職制度の創設等、職員数の削減を図ってきたことにより、類似団体平均値は下回っているが、過疎化による人口減少もあり、全国市町村平均値、熊本県平均値を上回っている。今後も人口の減少傾向は続くと考えられるため、組織・機構や事務事業の見直し、職員採用の適正化等、スリムな行政組織を構築していくこととしている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [103.3]

類似団体内順位 50/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均や全国市平均は下回っており、全国町村平均と同程度である。引き続き縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

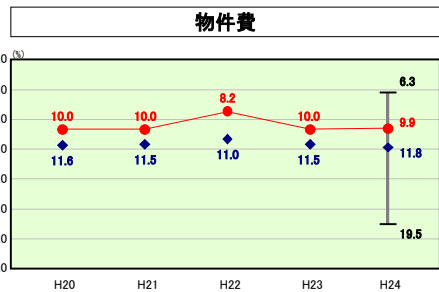
熊本県水俣市

経常収支比率の分析

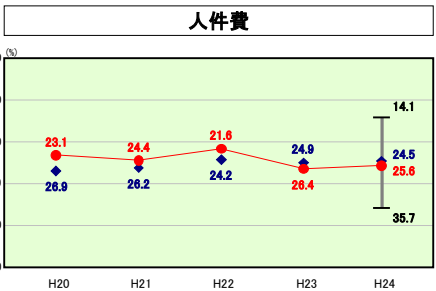
人口	26,909	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	26,843	人(H25.3.31現在)	結果実収支比率	-	%
面積	162.90	km ²	実収支未償負担比率	13.0	%
総人口	14,745,324	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
総額	14,054,485	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
収入総額	655,209	千円			
支出総額	7,874,848	千円			
収支差	13,377,312	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

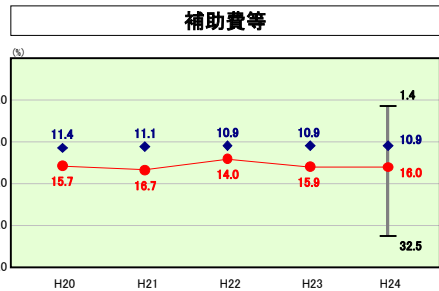
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



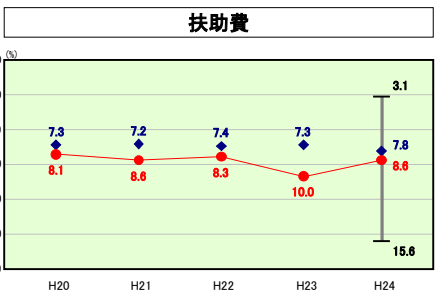
物件費の分析欄
昨年度と比較すると0.1ポイント改善し、類似団体内平均値より、1.9ポイント下回り、全国市町村平均を下回っている。緊急雇用創出事業終了に伴う委託料の減少が主な要因であるが、引き続き、事業見直し等の財政健全化に努めていく。



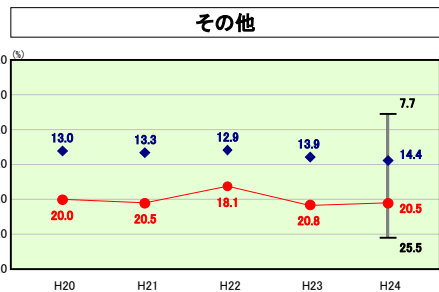
人件費の分析欄
定員適正化計画による職員数の削減により、前年度比△0.8ポイントと改善したが、類似団体内平均値、全国市町村平均値、熊本県市町村平均値すべてを上回っている。組織・機構や事務事業の見直し等、これからは人件費削減に努める。



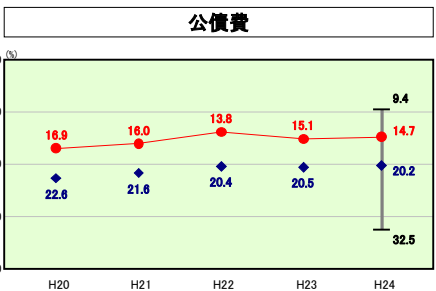
補助費等の分析欄
昨年度と比較すると0.1ポイント悪化している。類似団体内平均値とは、5.1ポイントも開きがあり、順位も下位の方である。中でも広域行政事務組合や病院事業会計への負担金が大割割合を占めているため、公営企業や一部事務組合へも事業の見直し等、経営健全化に努めてもらうよう協力をお願いする。



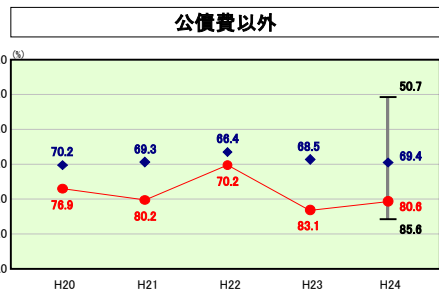
扶助費の分析欄
前年度から1.4ポイント改善したが、類似団体内平均値を0.8ポイント上回っている。社会保障関係経費については、制度変更等により年々増加し続けているが、資格審査等の適正化を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他に係る経費の大部分を占めているのは特別会計への繰出金であるが、類似団体平均値を6.1ポイントも上回っており、類似団体内順位もほぼ最下位となっている。その要因は、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計への繰出金が多額になっているためである。社会保障関係の繰出しは、今後も増加するものと見込まれるが、特別会計においても健全化、適正化への取り組みを強化し、一般会計からの繰出金の縮減に努める。



公債費の分析欄
前年度比0.4ポイント改善し、類似団体内順位は上位である。しかしながら、平成22年度の学校耐震化に係る元金償還が平成25年に始まるなど、今後は厳しくなる見通しである。



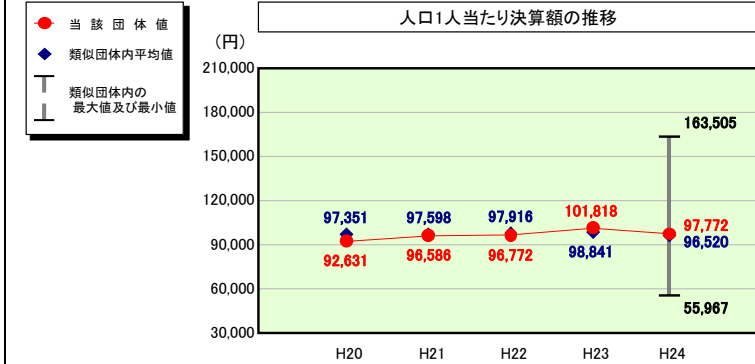
公債費以外の分析欄
昨年度と比較すると2.5ポイント改善したが、類似団体内平均値と比べても大幅に開きがある。退職者の増加による人件費の増加が大きく影響した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県水俣市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

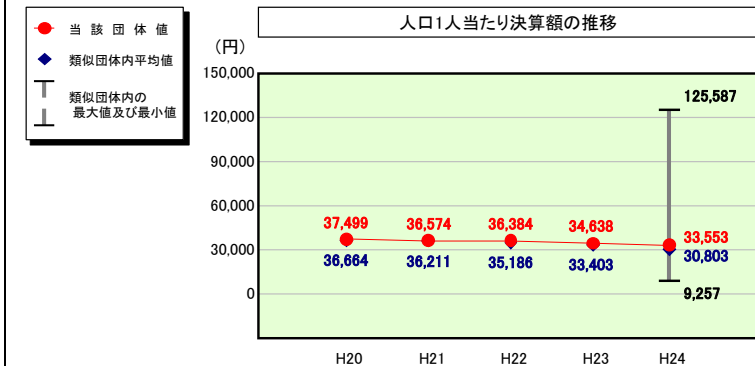
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,338,297	86,896	84,869	▲ 2.4
賃金(物件費)	148,904	5,534	6,996	▲ 20.9
一部事務組合負担金(補助費等)	244,937	9,102	8,876	▲ 2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	83,737	3,112	780	▲ 299.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,199	4,616	3,514	▲ 31.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,142	1,789	1,798	▲ 0.5
▲退職金	▲ 357,259	▲ 13,277	▲ 10,311	▲ 28.8
合計	2,630,957	97,772	96,520	▲ 1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.33	9.40	▲ 0.07
ラスパイレース指数	103.3	104.6	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

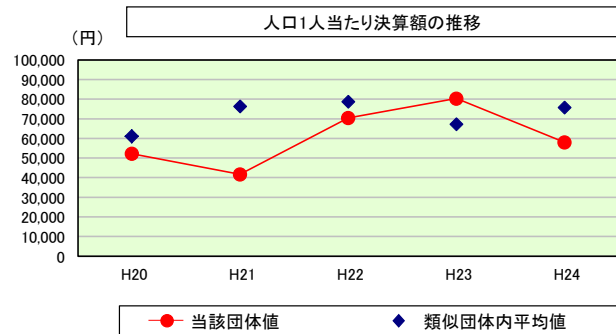


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,321,583	49,113	65,313	▲ 24.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	124	41	▲ 202.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	914,349	33,979	17,399	▲ 95.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	68,394	2,542	3,541	▲ 28.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,853	69	1,662	▲ 95.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 117,878	▲ 4,381	▲ 4,386	▲ 0.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,288,744	▲ 47,893	▲ 52,776	▲ 9.3
合計	902,890	33,553	30,803	▲ 8.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

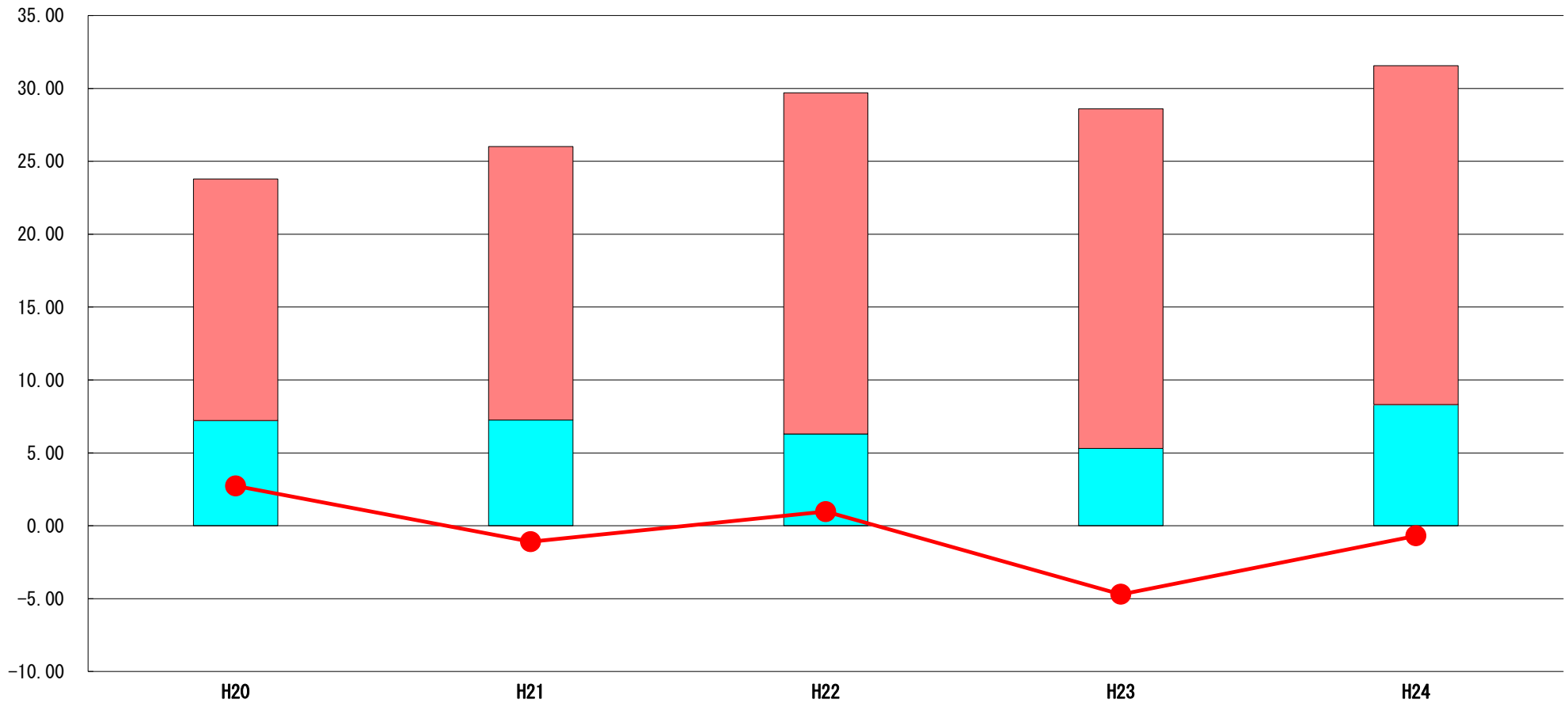
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,472,193	52,168	23.3	61,050	5.0	18.3
うち単独分	544,777	19,305	17.6	31,167	6.0	11.6
H21	1,158,344	41,628	▲ 20.2	76,282	25.0	▲ 45.2
うち単独分	591,222	21,247	10.1	41,092	31.8	▲ 21.7
H22	1,933,664	70,435	69.2	78,670	3.1	66.1
うち単独分	476,005	17,339	▲ 18.4	38,094	▲ 7.3	▲ 11.1
H23	2,181,841	80,306	14.0	67,201	▲ 14.6	28.6
うち単独分	575,101	21,168	22.1	35,210	▲ 7.6	29.7
H24	1,559,973	57,972	▲ 27.8	75,709	12.7	▲ 40.5
うち単独分	350,573	13,028	▲ 38.5	35,212	0.0	▲ 38.5
過去5年間平均	1,661,203	60,502	11.7	71,782	6.2	5.5
うち単独分	507,536	18,417	▲ 1.4	36,155	4.6	▲ 6.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

熊本県水俣市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.56	18.77	23.39	23.31	23.23
 実質収支額		7.22	7.25	6.30	5.30	8.32
 実質単年度収支		2.73	▲ 1.09	0.97	▲ 4.70	▲ 0.69

分析欄

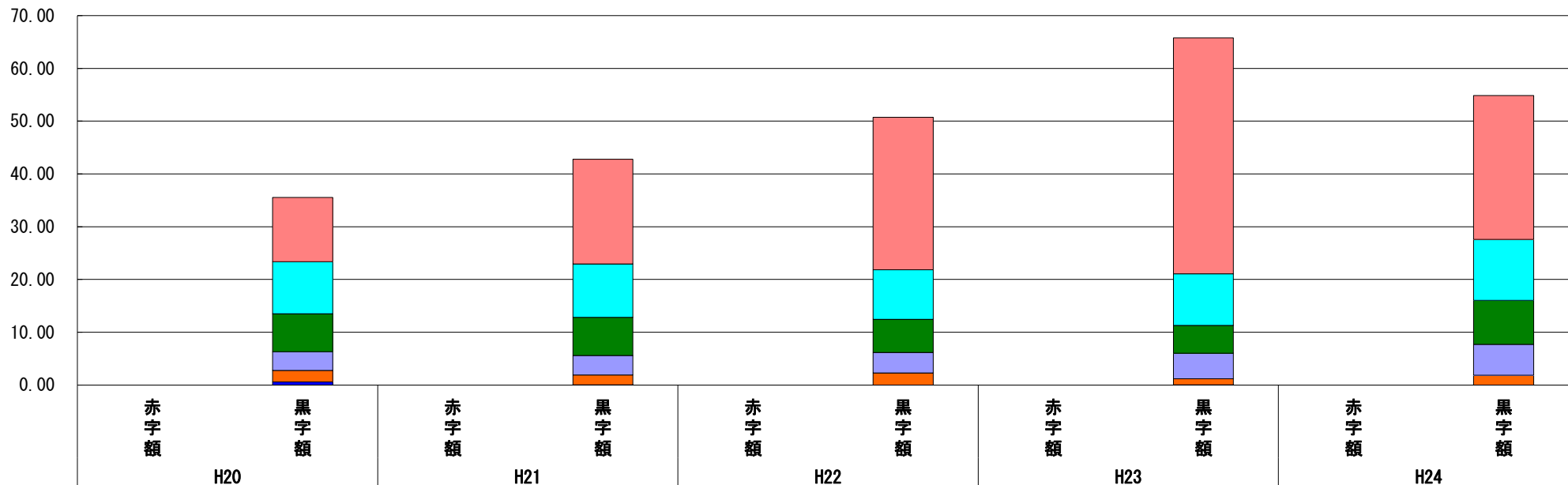
実質収支額が221百万円（標準財政規模比3ポイント）と増加した。財政調整基金残高は、△82百万円（標準財政規模比△0.08ポイント）となったが、実質単年度収支の標準財政規模比は4.01ポイントと改善した。要因としては、歳入において、地方交付税は増加したものの、歳出において、扶助費の自立支援給付費増加、定年退職者の増加に伴い退職金増加等により財政調整基金の取り崩し額が多額となったためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

熊本県水俣市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業	12.15	19.85	28.90	44.69	27.29
水道事業	9.86	10.11	9.36	9.77	11.56
一般会計	7.22	7.25	6.30	5.30	8.32
国民健康保険事業特別会計	3.55	3.66	3.89	4.82	5.84
介護保険特別会計	2.14	1.87	2.27	1.18	1.86
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.02	0.00	0.01	0.00
公共下水道事業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.59	0.03	0.00	-	-

分析欄

病院事業において、公的資金の補償金免除繰上げ償還を行い資金剰余金が1,515百万円減少したことにより、17.4ポイント黒字額が減少。その他会計においては、大きな増減はなく、連結黒字額は合計で1,071百万円の減少となった。一方、分母である標準財政規模については、市民税の減少等により標準税収入額等が604百万円減少し、連結黒字比率は前年度比で10.9ポイント減少した。

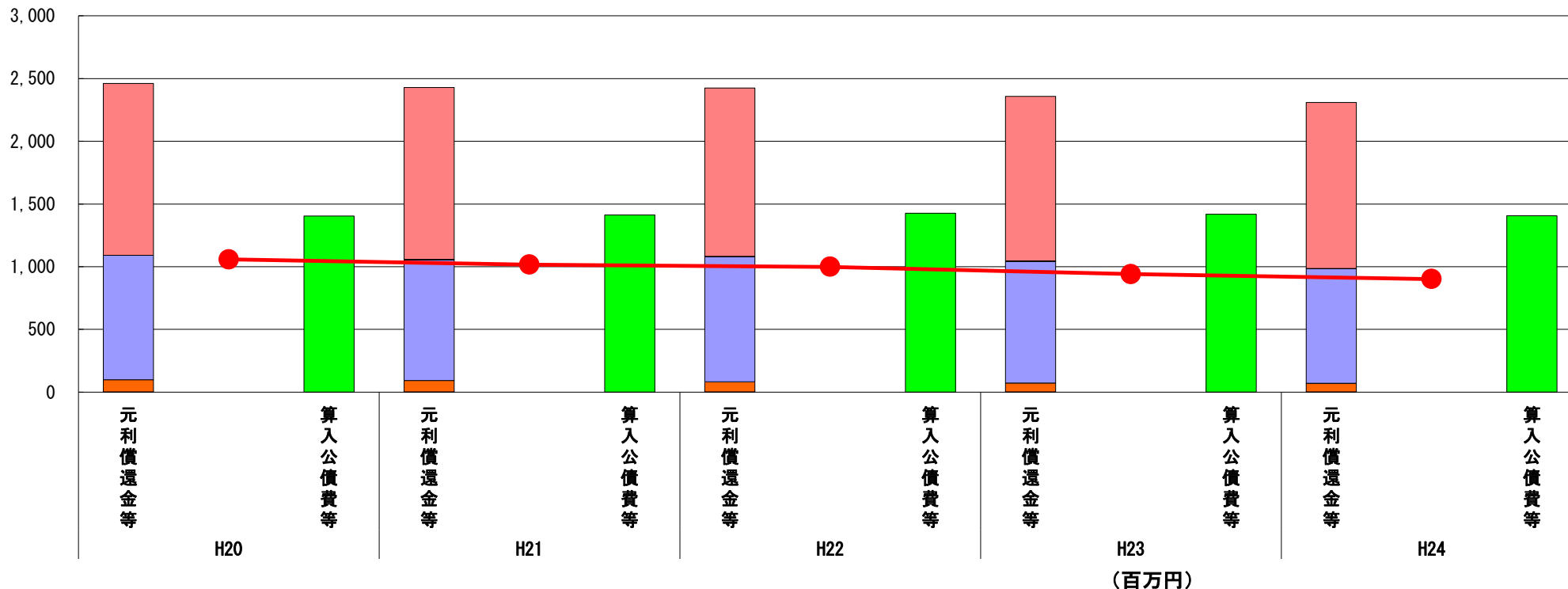
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県水俣市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,370	1,372	1,342	1,313	1,322
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		994	963	998	970	914
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96	90	80	71	68
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,404	1,413	1,426	1,418	1,407
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,058	1,017	999	941	902

分析欄

一般会計の元利償還金が9百万円増加したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金において、公共下水道事業が償還終了により△40百万円、同じく病院事業が△16百万円、合わせて△56百万円となり、実質公債費比率(分子)の総額では39百万円減少し、若干の改善が見られた。しかし、病院事業において、病棟の増改築により、企業債残高の増加が見込まれる。

また、平成21年度からの国の経済対策に合わせて、学校の耐震化等の公共事業の前倒し実施等により、地方債残高が増加に転じておりその元金償還が始まる25年度以降は、一般会計の元利償還金についても増加に転じる可能性がある。

そのため、今後とも、公営企業も含めた全会計において事業計画の再検討と事業量の調整を行い、引き続き起債額の抑制を図りながら、財政の健全化に取り組んでいく必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

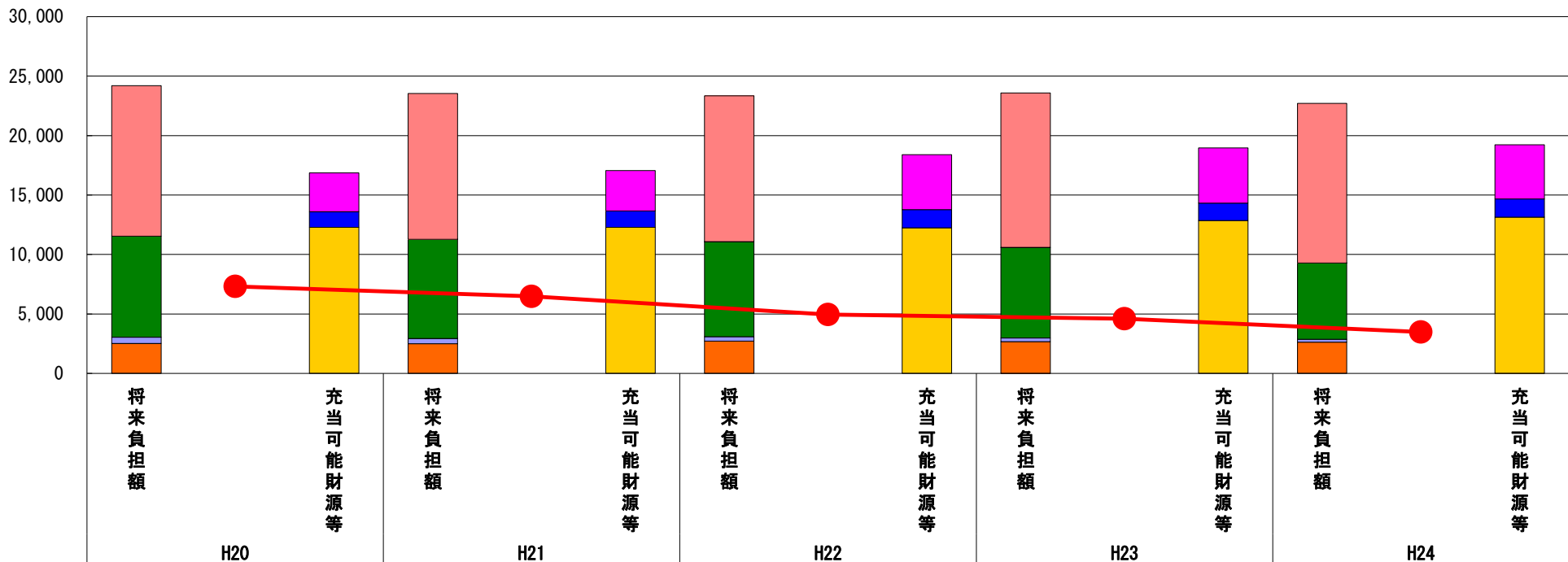
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県水俣市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,638	12,247	12,270	12,983	13,403
	債務負担行為に基づく支出予定額		11	9	8	6	4
	公営企業債等繰入見込額		8,490	8,341	7,968	7,605	6,423
	組合等負担等見込額		531	446	370	304	237
	退職手当負担見込額		2,515	2,490	2,724	2,674	2,629
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,268	3,402	4,611	4,648	4,554
	充当可能特定歳入		1,314	1,380	1,537	1,472	1,532
	基準財政需要額算入見込額		12,284	12,276	12,243	12,850	13,128
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,318	6,476	4,949	4,602	3,483

分析欄

将来負担額においては、都市再生整備事業や公営住宅整備事業等に伴い、一般会計等に係る地方債の残高が、420百万円増加したものの、公営企業債等繰入見込額が△1,182百万円となり、総額で△876百万円の減少。
 また、充当可能財源等のうち基準財政需要額算入見込額が278百万円増加しており、総額で244百万円の増加となっている。
 地方債現在高は増えたものの、基準財政需要額に算入される過疎対策事業債の借入れが増えているため、将来負担比率の分子は△1,119百万円と改善した。
 今後の財政運営においても、財源を起債に頼らねばならない場合は、基準財政需要額に算入される割合が高い事業債(過疎対策事業債)の借入れにより対応する予定であるが、近年過疎対策事業債の枠が不足気味であるのが懸念事項である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。